

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月2日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 ミネベア株式会社

コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米田 聡

TEL 03-5434-8611

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	189,164	△7.8	6,903	△61.6	5,356	△67.8	△285	—
23年3月期第3四半期	205,195	22.2	17,969	173.7	16,653	231.9	10,649	198.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △13,297百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △3,141百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△0.75	—
23年3月期第3四半期	27.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	276,460	92,356	32.9	239.98
23年3月期	291,092	109,967	37.1	282.03

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 90,864百万円 23年3月期 107,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	△5.3	9,500	△57.1	7,000	△65.6	5,000	△59.9	13.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	399,167,695 株	23年3月期	399,167,695 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	20,534,547 株	23年3月期	16,523,203 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	379,086,049 株	23年3月期3Q	382,221,226 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(アナリスト向け決算説明会資料の入手方法)

平成24年2月3日(金)に、決算説明会資料を当社ホームページ(<http://www.minebea.co.jp>)に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 追加情報	11
(8) 重要な後発事象	12
4. 補足情報	13
平成24年3月期 第3四半期決算短信補足資料	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）の日本経済は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響による厳しい状況から回復が進んでおりましたが、欧州の政府債務問題等が顕在化したことにより、米ドルのみならず欧州通貨に対しても円高が進む等、不透明感が出てまいりました。米国経済は失業率の高止まりや住宅価格の下落等の問題は続いておりますが、個人消費や設備投資は持ち直してきており、緩やかな回復となりました。欧州経済もドイツの景気回復がより緩やかになり、英国やフランスの景気は足踏み状態が続きました。一方で、ギリシャに端を発した政府債務問題が欧州全体に波及し、世界経済にも影響を及ぼしました。アジア地域経済については、中国は内需を中心に景気が拡大し、タイ王国は大規模洪水の影響で景気が停滞しております。その他のアジア諸国は総じて緩やかな回復となりました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、コスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。東日本大震災による生産、販売への大きな影響が一段落したところに発生したタイ王国の大規模洪水では、従業員の献身的な努力による防災活動の結果、タイ王国内の全5製造拠点の内、2拠点は浸水被害を受けましたが、主力3拠点は被災を免れることができました。これらの影響により、売上高は189,164百万円と前年同期比16,031百万円（△7.8%）の減収、営業利益は6,903百万円と前年同期比11,066百万円（△61.6%）の減益、経常利益は5,356百万円と前年同期比11,297百万円（△67.8%）の減益となりました。また、特別損失として、キーボード事業の構造改革損失等1,103百万円とタイ王国で発生した大規模洪水に伴う操業低下期間中の固定費等1,976百万円を計上しました。この結果、四半期純損失は285百万円と前年同期比10,934百万円の大幅な減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車用及び航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングの売上は第2四半期までは東日本大震災の影響による調整から徐々に回復が進みましたが、第3四半期は円高が継続する中で、タイ王国で大規模洪水による災害が発生し、サプライチェーンの混乱と顧客の生産調整等があり、大きな影響を受けました。また、大規模洪水から従業員の安全を確保するために実施した工場閉鎖や電力供給の停止等の影響により、工場の稼働が一時的に低下し、売上、営業利益とも前年同期に比べて減少しました。ピボットアッセンブリーは、第2四半期は販売先であるハードディスク業界の在庫調整が終了し、市場は回復しましたが、タイ王国で大規模洪水による災害が発生し、サプライチェーンが混乱したことで顧客の工場の操業が一時的に停止し、当社も大きな影響を受けました。顧客の操業開始後は、工場の被害の無い当社は受注が増加し、12月は売上、営業利益とも改善しておりますが、この操業停止の影響と円高の継続の影響により、売上、営業利益とも前年同期を下回りました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は79,029百万円と前年同期比2,484百万円（△3.0%）の減収となりました。営業利益は19,069百万円と前年同期比2,233百万円（△10.5%）の減益となりました。

回転機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター）、HDD用スピンドルモーター、及びその他精密モーターが主な製品であります。情報モーター及びその他精密モーターは、第2四半期に入り東日本大震災の影響による調整も終わり、需要の回復とともに売上は増加しましたが、タイ王国で大規模洪水による災害が発生し、サプライチェーンの混乱と顧客の大きな生産調整の影響を受けました。一方、マグネットを始めとする原材料の高騰もあり、売上、営業利益とも前年同期を大きく下回りました。HDD用スピンドルモーターは、第2四半期には市場の回復に合わせて売上が増加し、生産効率の改善が進み営業利益が黒字となりましたが、同様にタイ王国での大規模洪水による災害の影響を受けました。HDD用スピンドルモーターの組立てと流体軸受の工場は被災しませんでした。部品工場が被災したため、生産が大幅に低下し、同様に、主要顧客や部品メーカーの被災、操業停止もあり、業界全体が生産調整を余儀なくされました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は69,248百万円と前年同期比7,624百万円（△9.9%）の減収、カンボジア新工場の立ち上げによる費用の増加等もあり営業損失は3,020百万円と前年同期比3,310百万円の減益となりました。

電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター、及び計測機器が主な製品であります。計測機器のゲーム機向け販売が無くなり自動車向け販売も減少したこと及び円高の影響により、売上、営業利益とも前年同期に比べ減少しました。また、液晶用バックライトは東日本大震災と、続いてタイ王国で大規模洪水による災害が発生し、

サプライチェーンの混乱による資材供給の遅れが発生したため、生産効率が低下しました。一方、中国の蘇州新工場の上上げにより費用が先行して増加しており、営業利益は前年同期に比べ大きく減少しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28,641百万円と前年同期比2,651百万円(△8.5%)の減収となりました。営業損失は221百万円と前年同期比3,948百万円の大幅な減益となりました。

その他の事業は、PC用キーボード、スピーカー、及び特殊機器が主な製品であります。キーボードは市場の低迷、プラスチック材料の価格高騰及び円高の影響により売上、営業利益ともに減少しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,245百万円と前年同期比3,271百万円(△21.1%)の減収、営業損失は237百万円と前年同期比798百万円の減益となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等8,686百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は7,913百万円でした。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮及び負債の削減等を進めております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は276,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,632百万円の減少となりました。その主な要因は、円高により海外子会社の資産が目減りしたことによります。負債は184,104百万円となり前連結会計年度末に比べ2,979百万円の増加となりました。その主な要因は借入金の増加であります。純資産は92,356百万円と前連結会計年度末に比べ17,611百万円減少し、自己資本比率は32.9%と前連結会計年度末に比べ4.2ポイント悪化しました。その主な要因は円高による為替換算調整勘定の減少であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は18,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,816百万円の減少となりました。また、前年同期末比3,207百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、前年同期に比べ、税金等調整前四半期純利益が大きく減少しましたが、売上債権等の圧縮等を進めたことにより12,244百万円の収入となり、前年同期に比べ781百万円の収入の減少となりました。

投資活動では、主に有形固定資産の取得により21,117百万円の支出となり、前年同期に比べ1,515百万円の支出の減少となりました。

財務活動では、社債の償還による10,000百万円の支出と社債の発行による9,949百万円の収入があり、借入金の増加による収入が5,633百万円ありました。また、自己株式の取得のために2,011百万円の支出、及び配当金の支払い2,665百万円等がありましたので、財務活動として982百万円の収入となり、前年同期に比べ7,419百万円の収入の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間は第2四半期連結会計期間に比べ、主としてタイ王国における大規模洪水による災害、及びサプライチェーンの混乱の影響により、減収、減益となっております。第4四半期連結会計期間においては、月を追う毎に、これらの影響は収まり収益改善が進む見込みですが、通期での当社の業績を見直した結果、営業利益及び経常利益が減益見込みとなりましたので通期連結業績予想を次のとおり修正いたします。なお、当期純利益については予想の修正はありません。

売上高	255,000百万円 (94.7%)
営業利益	9,500百万円 (42.9%)
経常利益	7,000百万円 (34.4%)
当期純利益	5,000百万円 (40.1%)

() は対前期比率

2. サマリー情報(その他)に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,590	23,022
受取手形及び売掛金	56,020	51,454
有価証券	828	728
製品	16,433	17,035
仕掛品	11,985	13,356
原材料	7,548	9,027
貯蔵品	3,581	3,458
未着品	4,448	3,604
繰延税金資産	3,779	3,059
その他	10,108	12,670
貸倒引当金	△147	△131
流動資産合計	144,177	137,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,766	93,743
機械装置及び運搬具	230,985	217,666
工具、器具及び備品	43,025	40,794
土地	13,139	12,759
リース資産	1,694	1,512
建設仮勘定	4,853	4,664
減価償却累計額	△263,369	△252,565
有形固定資産合計	124,096	118,574
無形固定資産		
のれん	5,555	4,555
その他	1,875	1,367
無形固定資産合計	7,430	5,923
投資その他の資産		
投資有価証券	8,003	7,706
長期貸付金	19	16
繰延税金資産	5,279	4,639
その他	2,100	2,275
貸倒引当金	△14	△12
投資その他の資産合計	15,387	14,626
固定資産合計	146,914	139,123
繰延資産	—	49
資産合計	291,092	276,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,630	18,078
短期借入金	52,237	58,596
1年内返済予定の長期借入金	12,632	12,632
1年内償還予定の社債	11,500	1,500
リース債務	364	271
未払法人税等	2,115	791
賞与引当金	3,976	1,731
役員賞与引当金	71	45
製品補償損失引当金	37	37
環境整備費引当金	108	71
事業構造改革損失引当金	112	255
その他	15,076	18,055
流動負債合計	116,862	112,066
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	56,843	55,169
リース債務	403	336
退職給付引当金	4,280	4,247
執行役員退職給与引当金	166	137
環境整備費引当金	1,005	902
その他	1,563	1,244
固定負債合計	64,262	72,037
負債合計	181,125	184,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,823	94,769
利益剰余金	38,535	35,584
自己株式	△6,280	△7,876
株主資本合計	195,337	190,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△497	△924
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	△84,638	△96,667
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△2,283	△2,283
その他の包括利益累計額合計	△87,418	△99,872
少数株主持分	2,049	1,491
純資産合計	109,967	92,356
負債純資産合計	291,092	276,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	205,195	189,164
売上原価	152,968	148,939
売上総利益	52,226	40,225
販売費及び一般管理費	34,257	33,322
営業利益	17,969	6,903
営業外収益		
受取利息	164	363
受取配当金	127	133
持分法による投資利益	4	—
その他	252	319
営業外収益合計	549	816
営業外費用		
支払利息	1,356	1,715
為替差損	255	76
その他	253	570
営業外費用合計	1,865	2,362
経常利益	16,653	5,356
特別利益		
固定資産売却益	19	97
投資有価証券売却益	—	28
事業構造改革損失引当金戻入額	4	—
特別利益合計	24	125
特別損失		
固定資産売却損	18	23
固定資産除却損	111	69
減損損失	249	277
災害による損失	—	1,976
関係会社株式売却損	38	—
製品補償損失	172	61
環境整備費引当金繰入額	—	38
事業構造改革損失	—	826
仕損費用	241	—
特別損失合計	832	3,272
税金等調整前四半期純利益	15,845	2,210
法人税、住民税及び事業税	3,065	1,854
法人税等調整額	2,132	1,018
法人税等合計	5,198	2,873
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	10,647	△663
少数株主損失(△)	△1	△377
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,649	△285

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	10,647	△663
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△254	△427
繰延ヘッジ損益	△8	2
為替換算調整勘定	△13,525	△12,209
その他の包括利益合計	△13,788	△12,633
四半期包括利益	△3,141	△13,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,011	△12,739
少数株主に係る四半期包括利益	△129	△557

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,845	2,210
減価償却費	15,645	14,782
減損損失	249	277
のれん償却額	990	999
持分法による投資損益 (△は益)	△4	—
受取利息及び受取配当金	△292	△496
支払利息	1,356	1,715
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△73
固定資産除却損	111	69
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△28
関係会社株式売却損益 (△は益)	38	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,269	1,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,041	△6,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,969	686
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,856	△2,057
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	526	457
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△437	△351
執行役員退職給与引当金の増減額 (△は減少)	27	△28
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	67	—
環境整備費引当金の増減額 (△は減少)	△46	△66
事業構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	△88	139
その他	1,276	1,828
小計	17,121	15,254
利息及び配当金の受取額	292	496
利息の支払額	△1,246	△1,535
法人税等の支払額	△3,526	△3,072
法人税等の還付額	383	1,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,025	12,244

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,638	△5,694
定期預金の払戻による収入	2,200	3,350
有形固定資産の取得による支出	△20,554	△18,502
有形固定資産の売却による収入	650	246
無形固定資産の取得による支出	△209	△245
投資有価証券の取得による支出	△165	△238
投資有価証券の売却による収入	—	31
子会社株式の取得による支出	△1,328	—
子会社出資金の取得による支出	—	△43
関連会社株式の売却による収入	18	—
貸付けによる支出	△90	△570
貸付金の回収による収入	5	523
その他	△521	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,632	△21,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,558	7,306
長期借入れによる収入	6,600	—
長期借入金の返済による支出	△987	△1,673
社債の発行による収入	—	9,949
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△2	△2,011
自己株式の処分による収入	294	361
配当金の支払額	△2,674	△2,665
リース債務の返済による支出	△386	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,401	982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,638	△926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,844	△8,816
現金及び現金同等物の期首残高	24,855	27,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,011	18,804

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	81,513	76,872	31,292	189,678	15,516	205,195	—	205,195
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,237	1,295	1,257	4,790	4,290	9,080	△9,080	—
計	83,751	78,167	32,549	194,468	19,807	214,276	△9,080	205,195
セグメント利益	21,302	290	3,727	25,321	561	25,882	△7,913	17,969

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品であります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	79,029	69,248	28,641	176,919	12,245	189,164	—	189,164
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,119	959	1,994	5,073	4,290	9,364	△9,364	—
計	81,149	70,208	30,636	181,993	16,536	198,529	△9,364	189,164
セグメント利益 又は損失 (△)	19,069	△3,020	△221	15,827	△237	15,589	△8,686	6,903

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピーカー、及び特殊機器が主な製品であります。
2. セグメント利益又は損失に係る調整額のうち主なものは、のれんの償却額△999百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△7,580百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械加工品	回転機器	電子機器	計			
減損損失	—	—	—	—	277	—	277

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年5月17日の会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議に基づく、自己株式の取得を平成23年6月20日に完了しました。この自己株式の取得による増加2,008百万円を四半期連結財務諸表に反映しております。これに単元未満株式の買取りによる増加2百万円及び買増請求による減少0百万円並びに従業員持株会専用信託口による自己株式の処分による減少414百万円があり、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は7,876百万円となっております。

(7) 追加情報

平成23年10月に発生したタイ王国での大規模洪水により、主にNMB-Minebea Thai Ltd. のロジャナ工場及びナワナコン工場が浸水被害を受けました。

被災したロジャナ工場及びナワナコン工場に所在する固定資産の簿価は4,606百万円（建物及び構築物935百万円、機械装置及び運搬具3,370百万円、工具、器具及び備品206百万円、建設仮勘定94百万円）であり、このうち一部が被害を受けておりますが、損害額は保険により補償されます。

なお、第4四半期連結会計期間以降に支出すると認められる原状回復費用等については、合理的に見積もることが困難であるため引当金を計上しておりませんが、保険により補償されます。

(8) 重要な後発事象

(転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）の発行)

当社は、株式会社日本政策投資銀行のエクイティ投資を通じ、今後の当社事業におけるM&A・アライアンス戦略の強化等にむけた戦略的資金の確保を目的として、平成24年2月2日開催の取締役会において、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）の発行を行うことを決議しました。

概要は次のとおりであります。

(1) 社債の種類	無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）
(2) 発行期日	平成24年2月20日
(3) 社債及び新株予約権の 払込金額	社債の払込金額：7,700百万円（本社債の金額100円につき100円） 新株予約権の払込金額：無償
(4) 各社債の金額	100百万円
(5) 利率	年率0.60%
(6) 償還の方法及び期限	平成29年2月20日に総額を社債の金額100円につき100円で償還する。
(7) 担保	本社債に担保は付されない。また、本社債のために特に留保されている資産はない。
(8) 劣後特約	劣後事由が発生した場合、元利金は、全ての上位債権につき 全額が支払われた場合等を停止条件として支払われる。
(9) 新株予約権の総数	77個
(10) 新株予約権の行使期間	平成24年3月2日から平成29年2月12日
(11) 当該発行による潜在株式数	普通株式20,157,000株
(12) 転換価額	本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額 （以下、「転換価額」という。）は、当初382円とする。 なお、転換価額の修正は行われない。
(13) 募集又は割当方法 （割当予定先）	第三者割当により全額を株式会社日本政策投資銀行に割当てる。
(14) 資金使途	将来のM&Aに要する投資資金及び設備資金の一部

なお、本新株予約権付社債の当社株式への転換時には、当社が保有する自己株式を充当する予定であります。